

文化大革命と国際環境(7)

—中米会談と周恩来批判を再考する—

郝 暁 卿*

要旨 本論は国際環境と文化大革命との関係性を検討する主旨に基づき、1973年に2回行われた中米会談をめぐる動きと「周恩来批判」を中心に考察する。全体としては、1970年代前半の国際情勢と中国国内の政治情勢の関係を見ることによって、中国の対外政策と国内政策の形成過程で行われた「周恩来批判」を分析することである。また、「周恩来批判」がその後の国内情勢にもたらした影響を考える。このような考察により、「周恩来批判」は単に一部の論文、著書が主張した周恩来に対する毛沢東の「妬み」によるものだけではなく、国内外の複雑な要素で毛沢東が周恩来に根本から不信感を持っているためであることを明らかにする。結論として、毛沢東が主導した「周恩来批判」の目的は、自分の後に文化大革命が否定されるのを懸念することから、対米交渉における周恩来のいわゆる「右傾化」を批判することで、文革路線を本心から擁護していないと見られる周恩来の影響を粛清することにあった。

キーワード 文化大革命 中米会談 米中軍事協力 周恩来批判 第一次天安門事件

目 次

はじめに

はじめに

一 1973年2月の中米会談と背景

二 1回目の「周恩来批判」の再考

三 1973年11月の中米会談と背景

四 2回目の「周恩来批判」の再考

おわりに

「林彪事件」(1971年9月13日)が発生する前後から、中国の外交は中米関係の緩和により、画期的な変化を見せた。また、それに伴い、国内の文化大革命(以下、文革と略称。引用は別)の勢いも衰えていくようになった。しかし、その後まもなく1972年頃から、中国共産党と政府の上層部で毛沢東が主導し、支持した周恩来

* 福岡県立大学人間社会学部・教授

(共産党中央委員会副主席、政府首相) への非難キャンペーンは再び国内の政治・経済状況を悪化させ、社会にそれまで以上の圧迫感と危機感を持たせた。その中で、とくに1973年に行われた「周恩来批判」は「病膏肓に入った」周恩来に致命的な打撃を与えた。また、党内のこの政治闘争を意図的に社会に広げるように、上層部における「周恩来批判」に引き続いて1973年後半から1975年頃にかけて、周恩来を標的にした「儒家批判」や「批林批孔批周公」(林彪批判・孔子批判・周公批判のことを指す。周公は中国・周王朝の政治家で儒家の尊崇する聖人の一人と称される)、「評『水滸伝』運動」(『水滸伝』への評価・批判)などの「影射史学」の手法による批判運動が絶え間なく全国規模に拡大させられた。事実上、こうした政治争いが1976年1月の周恩来の死去まで続き、最終的に同年4月の「第一次天安門事件」の発生を引き起こすまでになり、文革の破産をもたらす結果となった。

「周恩来批判」の背後には当然国内外の複雑な要素があるが、そのいきさつを明らかにするには中米関係の展開と1973年に二回あった中米交渉の過程における重要な関連事項を顧みるのも考察方法の一つである。しかし、今まで、中国の国内でその政治闘争に関する報道と研究はそれほど多くなく、詳しい経緯もあまり知られていない。以下の関連文献においても中共中央文献研究室などの中枢の機関の研究でも本件について言及はあるものの、詳細な記載は避けられている。その主な原因は恐らく毛沢東に対する評価の問題や毛沢東と周恩来との関係にかかわることにあるだろうと思われる。また、中国では、キッシンジャーの数回にわたる訪中に関する資料もいまだ公開されていない。した

がって、このような状況の中で本件に関係することを解明しようとすれば、かなりの困難が伴う。一方、近年、時間がたつにつれて、中国の国内外でその事件に言及した関係研究は少しずつ見られるようになってきている。それらの研究は断片的で互いに一致しないところが多々あるにもかかわらず、事件の起因と経過を研究する際に参考にする一定の価値がある。紙幅の関係により、その中で特に注目されると思う三つの研究を次のように紹介する。

まず、高文謙の『晩年周恩来』(明鏡出版社、2003年)である。この本は文革期の周恩来を中心に書かれたもので、主に毛沢東との関係を中心に分析・考察が行われた。著者は元中共中央文献研究室の研究員で周恩来の生涯に関する研究グループの責任者であっただけに、一次資料に接する機会が多く、中国上層部の複雑な関係や歴史上の重要事件の経緯などに詳しい。とくに著者本人が後に海外に移住し、著書も政治的な制約のない国外で出版されたことから、より客観的ではないかと思われる。したがって、本著書の分析は周恩来研究の数少ない資料として参考にする価値があった。次に、アメリカ・コーネル大学の教授で歴史学者の陳兼は「周恩来と1973年11月のキッシンジャー訪中」¹⁾という論文で二回目の「周恩来批判」を焦点として分析した。論文の特徴はアメリカ側の資料を利用したところが多いことにあるので、当時のアメリカの立場を理解するのに参考になる研究である。ただ、問題提起の中心は交渉そのものの経緯と周恩来の言動にあるので、マクロ的な情勢分析を設定した本論の視点とは角度が違う。さらに、李捷の『毛沢東と新中国の内政外交』(中国青年出版社、2003年)も文革中の外交と「周恩来批判」の政治事件に言及している。こ

の著書は「周恩来批判」の背景と経緯に関する論述が詳細ではなく、利用されている資料の出典も不明なところがあるが、当時の中国国内の情勢を把握するのに役に立つ部分もあった²⁾。

以上のような著書・論文を含む一部の研究では、毛沢東の「周恩来批判」の動機は周恩来に対する妬みから来ていると指摘されている³⁾。それは主に中米関係の改善を開拓するにあたって、周恩来は国内外で名声がますます高くなったからという主張である。筆者はこのような見解を部分的に認め、同じように、それが文革における中国共産党内部の権力闘争の表れだと思っている。しかし、筆者はまた「周恩来批判」は単に毛沢東が嫉妬から行ったのみではなく、後述するように国内の政治闘争と国際情勢の判断において、毛沢東が周恩来に対し、不信任の態度を持っていることの表れでもあると考える。

「文化大革命と国際環境」に関するいままでの拙論(1~6)は、国内情勢の内的要因と国際環境の外的要因との結びつき、あるいは絡み合ったことで展開された文革の原因を考察してきた。したがって、本論(7)も対米交渉のプロセスを細部まで究明する主旨ではなく、重点は外交問題の名の下での「周恩来批判」という政治事件を通して、1970年代前半の国際情勢の影響を受けながら展開し、退潮していく文革運動と中国上層部の権力闘争の全体像を分析することにある。このような考えに基づき、また、上述した指摘や研究などに鑑み、本論は、1) 中米関係の展開と1973年の中米会談(とくに11月の会談)は国内外のどのような背景の下で行われたか、2)、「林彪事件」後、すでに毛沢東から批判を受けていた周恩来は後の対米交渉にどう対応したのか、また、3) 外交政策の転換

をめぐって毛沢東と周恩来の間に違いがあったか、を検討する。なお、この課題に関連して「四人組」の動きにも注目し、文革過激派勢力の拡大と「周恩来批判」をめぐる政治情勢との関連性を概観する。このように国内外の要素の相互作用を検証することにより、その背景の下での「周恩来批判」が文革後期の動きにもたらした影響を明らかにする。

一 1973年2月の中米会談と背景

1、中国の国内情勢

中米関係の雪解けが進むなか、両国の相互の動きは主に国家安全保障の構想の模索と構築に集中するものであった。それは中米緩和で変化しつつある世界構図と両国の国内事情によるものであったが、中国についていえば、文革の動乱期がピークを越え、次第に衰えていく国内情勢が中米関係の改善に無視できない影響を与えた。

「林彪事件」後、周恩来が党と政府の仕事を全面的に管理することにより、文革以来の「極左」の過激思想は一時的に抑えられ、穏健派の勢力が少しずつ回復されつつあった。周恩来は「批林」(林彪批判運動を指す)の時機を手放さず、可能な限り、全国で過激思想への追及を行い、文革以来の歪みの是正を行った。具体的には、各界各層で政策の見直しを進めると同時に、運動中で失脚した多くの古参幹部の名誉回復を行った。とくに経済建設の回復をすすめることで、限りがあるものの、閉ざされた国の「扉」は再び開かれた。周恩来やその指揮下にある政府関係者は文革により遅れた経済建設を加速させ、また、対外貿易の拡大で世界における中国の地位を向上させようとした。たとえ

ば、周恩来の指導の下で批准された、農民の生産意欲を高めるための「国家と集団と個人の利益を均等に配慮する農業生産の配分制度」の実施（1971年12月）や「化学肥料、化学繊維を製造する設備の先端技術の輸入に関する国家計画委員会の報告」（1972年1月）や同じく国家計画委員会が起草した「経済管理の強化に関する規定」（1973年1月）などがそれであった⁴⁾。それはいずれも農業、軽工業、重工業の発展を促進するための措置であり、文革以来の初めてのことであった。

しかし、毛沢東は、現行政策に対し、自分が認める範囲内の調整が容認できるし、人心を安定させるために失脚した一部の人の名誉回復も許容できるが、文革とその思想を否定し、それを根本から改めることは絶対に容認しようと思わなかった。彼は、各分野における周恩来の見直し工作が文革への全面的な否定であると判断し、それに反撃するのに一連の措置をとった。

1972年12月、周恩来が提唱した「極左思想」の批判に対抗して、毛沢東は「極右」を批判せよという指示を出し、自分が持つ最高権力の圧力で、文革以来やっと安定化してきた国内情勢をひっくり返した。さらに1973年元日の「人民日報」社説が、「林彪批判」の重点は反革命修正主義の「極右の本質」を批判することだと強調したことで、「極左」を批判することは政治上の「禁止区域」となり、「極右批判」は宣伝活動の主流となった⁵⁾。

それと同時に、毛沢東は文革過激派の実権を拡大させるために中央宣伝グループという組織を中央に設置することを決定し、権力の中枢にいる文革過激派の康生、江青、張春橋、姚文元が組織の中心メンバーになることを決めた。このように重任を任せることで過激派に党の宣

伝、組織、公安・司法などの権力の中枢を譲り、周恩来の力を弱めた。また、毛沢東は1972年9月に自ら選抜した上海造反派の代表者である王洪文を共産党副主席に昇任させ、自分の後継ぎとして育てようとした。さらに、毛沢東はまったく軍歴のない張春橋を中央常務委員、解放軍総政治部主任に任命することにより、彼に中央軍事委員会を主管させ、周恩来陣営に属すると見られた葉劍英元帥の権力も弱めた⁶⁾。この時から、中国共産党の上層部で後に「四人組」と呼ばれる江青、張春橋、王洪文、姚文元のグループが次第に結成されたのである。

以上のような毛沢東の布陣は、周恩来をはじめとする穏健派が党と政府活動の遂行に、とくに対外政策と安全保障政策の決定に依然として重要な役割を果たすものの、政局の動向を左右する権限は大幅に制限されたことを意味するものであった。

2、毛沢東の国際戦略と周恩来の立場

中米関係の緩和は中国の安全保障環境を改善したばかりではなく、世界においても連鎖反応を引き起こし、中国を承認し、受け入れる国際社会のテンポをも促進した。1971年10月25日に、第26回国際連合総会で国連における中国の合法的権利の回復という提案が可決された。また、1972年9月に中日国交回復も実現された。新しい国際情勢の下で、中国は西欧、北米、大洋州の国々との関係回復も速いテンポで進めた。この他に、中国と第三世界の国々との間で国交樹立の数が大幅に増えたほか、東欧の社会主義諸国との関係もある程度の修復と改善が行われた。

1973年1月末にベトナム和平が実現するにおよび、73年以降の中米間関係の進展が大い

に注目されるようになった。こうした中でキッシンジャーは米国大統領の特使として、2月15日から19日にかけて5回目の訪中を行い、周恩来と数回にわたり協議を行い、相互に相手方の首都に連絡事務所を設置することに合意したことで、双方が正常化を促進することを確認した。

対外関係の新しい局面が徐々に切り開かれるとともに、毛沢東の複雑な国際情勢に対する戦略的思考も次第に深化した。2月17日に、毛沢東は訪問中のキッシンジャーと会見する際、「一条線」(一本の線)の構想を提起し、中国として米国、日本、西欧、中東、アフリカなど諸外国との団結を強化してソ連反対の国際的統一戦線、つまり「一条線」を組み、これをソ連への抑止力とすることで、世界戦争の勃発を遅らせるという戦略を説いた⁷⁾。

「一条線」の構想が打ち出されたのをきっかけに、国際闘争においてソ連の覇権主義に反対することは中国の主要目標となった。対外戦略としてはアメリカ批判を完全に放棄してはいないものの、優先順位と批判の中心を「ソ連修正主義の暴露」に移した。毛沢東の「一条線」の主張はさらに1974年初頭に発表された「三つの世界論」に深化され、その後、1980年代半ば頃まで、当時の中国の外交政策の基調となった。

そうした中で、周恩来は毛沢東が制定した外交路線を忠実に実行したことで終始変わらなかった。実際には、中国革命における毛沢東と周恩来の関係は非常に複雑なものであった。中国革命期(国内戦争と抗日戦争)に党の革命路線をめぐって、周恩来は数回にわたり毛沢東との間に食い違いが生じたために、「右傾的な」代表として批判された経緯がある。また、建国以来、周恩来は毛沢東の急進的な社会主義建設

政策に抵抗して1956年の「反冒進」(冒進反対)を行ったし、文革初頭(1966年)には後に失脚した劉少奇国家主席と鄧小平総書記とともに文革運動を鎮静化するために「人民日報」や北京の大学に党の「工作組」を派遣することにも参与した。そのため、後に周恩来は文革擁護の立場を繰り返し明言していても、毛沢東ら文革過激派から「保守勢力」の代表として見られ、「機会」があるたびに批判される的となった。

劉少奇の失脚と林彪の「消失」に伴って、「毛・周体制」の形成は当然な結果であると国内外から見られているし、少なくとも「林彪事件」の緊急事態を処理する間は実際もそうであった。また、党の「毛・周体制」が外交政策を決定する核心ともなった。一方、それまで中国共産党内において、周恩来はつねに第三位であったため、建国以来、頻繁に起きた党内闘争で毛沢東と直接的な利害衝突は避けられ、比較的超脱した立場にいた。しかし、突然の「林彪事件」により、その現状が変わり、周恩来は不本意ながら党と政府の第二位に押し上げられた。したがって、毛沢東の警戒を解くために、周恩来は自らの行いを慎み、どんなことでも疎かにするのを許さなかった。

外交政策について言えば、中米関係の改善は中国の国内政策と対外政策の変化を意味することであった。アメリカとの関係回復で帝国主義との闘争を建国の建前とする新中国の基本理念をどのように再解釈するのか、また、それにより、すでに変化しつつある国際環境をどのように判断し、それに対応するのかは毛沢東が直面する問題であり、理論の面からの新しい積明が必要であった。とくに世界におけるアメリカの位置づけ、及び中国との関係については改めて説明しなければならない。この過程において、

毛沢東の考えと表現は「革命」理念の堅持と対米緩和の現実への配慮との間で揺れ動き、ある種のもつれた状態になっていた。このような背景の下で、1973年頃から毛沢東は異なる場面で「一条線」と「三つの世界論」を何回も提起し、世界構造については、イデオロギー的な冷戦思考を超えた新しい定義を下した。しかし、その政策を執行する人々にとっては、毛沢東の新たな概念と表現が現実の中で具体的に何を意味するかを理解するのは難しいことであった。それは半世紀も毛沢東と付き合った周恩来にとっても例外ではなかった。本来ならば、党と政府の「まとめ役」を担っている彼は政策の作成から運営までの各面でその具体策を熟知するべきなのに、毛沢東の思想変化については最初の時からはっきり把握していなかったようである。たとえば、次のことはそれを示しているのではないかと思われる。1973年6月に、米ソは核兵器の相互不使用を規定する「核戦争防止（PNW）協定」などを調印した。5月に新設された米国連絡事務所（USLO）所長のブルース（David K. E. Bruce）は6月の米ソ会談に関するニクソン大統領の書簡を渡そうとして周恩来との会見を求めた。それを受けて、中国の外交部は周恩来のために会談のメモを起草し、周恩来本人の修正を経た上で毛沢東の許可を申し出たところ、毛沢東は周恩来の修正部分をすべて削除し、「軟弱だ」と一蹴した⁸⁾。また、外交部にメモを返した時に「ブルジョア階級と連合する時にいつも闘争を忘れる」と批判した⁹⁾。中国共産党内の路線闘争においてこのような口調で言われた時には重大な誤りを犯したことを意味するものである。そのため、周恩来は直ちに毛沢東の批判を受け入れ、再修正を行った上で、その後のブルースとの会談で毛沢東の情勢判断

と戦略に矛盾しない言動を保っていた。このように、毛沢東の構想と言論に対しては、周恩来でさえ時々その実質と重点をつかみ取ることができず、絶えず観察し、調整しなければならない状態であった。

二 1回目の「周恩来批判」の再考

本来、中米関係の改善は毛沢東の主導の下で行われてきたが、それは周恩来晩年の大偉業でもあった。そのため、彼は精力や思慮の限りを尽くし、心血を注ぎ尽くした。また、中米関係の改善に成功したことで、西側の外交界とマスコミはこぞって「周恩来外交」の見事さを絶賛するが、これが逆に毛沢東の猜疑心をもたげさせ、決して周恩来を評価しなかった。それどころか、前節でもふれたように国際情勢の変化に伴って、1973年6月から7月頃から両者の間に対米認識と情勢判断をめぐる見解の違いが生じたように見えた。結局、それは1回目の「周恩来批判」の発端となった。

1973年6月16日に、毛沢東は周恩来が中国共産党第10回代表大会の「政治報告」の起草について指示を仰いだ時、「報告」では時代の特徴を強調しないといけないと指摘した¹⁰⁾。

時はちょうど、米ソ間でデタントが進行していた時期であった。米ソ首脳相互訪問で1972年5月に第1次戦略兵器制限交渉（SALT.I）と弾道弾迎撃ミサイル制限条約（ABM 制限条約）に加えて、相互不戦を謳った「基本原則」も調印された。そして、翌73年6月の第2次首脳会談ではSALT.IIについての基本原則の合意と、核兵器の相互不使用を規定する「核戦争防止（PNW）協定」の調印が実現した。ソ連側についていえば、そもそもこの協定を提案し

た主たる理由は、「アメリカが北京と軍事協定を結ぼうとしている疑いから考えられた。ソ連側は、もし、核兵器不使用条約が結ばれば、中ソ戦争が起きた場合に、中国にとってのアメリカの利用価値が大幅に低下する、と考えていた。」¹¹⁾

2月の中米会談の結果を受けて、相互の首都に連絡事務所の設置が実現された。これは両国の雪解け以降、双方の更なる努力によるものであったと言える。しかし、中米関係正常化をすすめる過程において中国側にとって一番敏感な問題は米ソ緩和であった。米ソが以上の二つの協定を調印したことは中国の警戒感を強めた。中国はデタントそのものに不信感をもっていたが、とりわけ、PNWに対しては、米国側の予想以上の反発をみせた。

6月25日、周恩来は赴任したばかりのブルース所長と会見する際、毛沢東が決めた口調で率直に米ソの核協定の調印に懐疑の態度を示しながら、また、ブルースに核協定の調印は米ソ両国が世界を支配するような印象だと伝えた¹²⁾。

そうした中で、外交部は周恩来の意思と直接の指示に基づき、「ニクソンとブレジネフ会談に関する初歩的な意見」という評論を書いて、6月28日に外交部内部刊行物「新状況」第153期に載せた。評論は、「米ソ会談の欺瞞性が大きく、米ソが世界を支配する雰囲気が強い」と指摘した¹³⁾。つまり、この評論は国際政治に対する周恩来の情勢判断を意味するものであった。

しかし、毛沢東の情勢判断としては、政治、経済、軍事力における米ソ両超大国の力がほぼ同じで、相対峙している状態にある。したがって、米ソ緩和は両者が共に世界を支配することを意味しない。その裏にはより激しい争いが隠

れているものだ。そして、世界人民と帝国主義、修正主義との闘争が依然として主流である。その判断の下で、毛沢東は「当面、世界の主な傾向は革命であり」、「山雨来たらんと欲して風楼に満つ」(大事件の前の形勢が穏やかでないたとえ)との結論をつけた¹⁴⁾。恐らく毛沢東から見れば、中国が米ソの覇権争いに声高らかに反対するのはよいが、両者の世界支配を過度に強調すると、結局、それは二極体制を認めることになるので、一貫して米ソの世界制覇に反対する国際社会、とくに発展途上国の声を代弁することで第三の極になろうとする自分の戦略的意図に反することになろう。また、現実には、数年間にわたり、中米関係の打開でソ連を牽制することを望み、「一条線」の世界戦略を熱心に提唱していた彼にとっては、米ソの核協定の調印で裏切られた感じもしただろうと思われる。

以上のような要素もあって、毛沢東は周恩来の意見を反映した外交部の評論を読んだ後、それが自分の意見に反対するものであり、覇権主義勢力に迎合していると厳しく批判した。7月3日に、周恩来は毛沢東の非難を知った後、すすんで責任をとった¹⁵⁾。

しかし、毛沢東はそれで止めようとしなかった。7月4日、彼は外交活動を分担する周恩来と会見せず、意図的に「四人組」の重要メンバーである王洪文と張春橋などを呼んで、外交部を批判し、事を構えて矛先を周恩来に向けた¹⁶⁾。そのため、「林彪事件」の後、党と政府の仕事を全面的に管理する周恩来はより難しい立場に立たされた。時は中国共産党第10回大会を準備する時期であり、そのタイミングはちょうど党内の人員配置の敏感な時期であった。文革推進の過激派はその勢いに乗って、勢力が更にはびこっていった。

7月5日、張春橋は周恩来が主宰する中央政治局会議で毛沢東の指摘と指示を伝達し、周恩来はその経緯を紹介するとともに自己批判を行った。同時に、会議は国際問題に対する毛沢東の意見に基づき、党大会の「政治報告」の草案における「国際問題と任務」の部分に改正の意見を出した¹⁷⁾。

その間に、文革の新たな闘争方式として、毛沢東は中国の歴史における儒家と法家の論争（以下、「儒法論争」と略称）に大きな興味を示した。8月6日、毛沢東の夫人であり、「四人組」の首領ともいわれる江青は同じく周恩来が主宰する中央政治局会議で「儒法論争」に関する毛沢東の談話を伝達するとともに、「政治報告」に書き入れるよう求めたが、周恩来に婉曲な言葉で断られた¹⁸⁾。しかし、その間に、いわゆる「林彪批判」と「儒家批判」の論文と論評は全国紙に一齐に掲載されはじめた。この批判運動は歴史上の儒家とその代表人物を批判することを名目に、事実上、その矛先は周恩来に向けるもので、彼は現代の「己に克ちて礼を復む」の代表とされ、旧秩序の復活を準備していると非難された。以上の経緯から見ると、「儒法論争」の話題が全国範囲に持ち出された背景には、「林彪事件」による挫折をきっかけに、周恩来をはじめとする「保守勢力」が「旧制度」の復活を意図しているという毛沢東の判断と強い懸念があっただろうと思われる。

以上のように、「林彪事件」後、国内と外交の政策決定においては、毛沢東と周恩来は一致するところと一致しないところもあった。国内では、周恩来は危機に瀕した経済状況の回復を急ぐことを喫緊の問題としたが、それに対し、毛沢東は経済の発展を否定はしないものの、彼にとっては文革の推進が最優先課題であった。

そのような違いが両者の国際情勢の判断にも影響しただろう。毛沢東は欧米に接近しつつも、覇権主義などに対する闘争心を決して緩めていなかった。一方、「林彪事件」後の一連の見直し工作の経緯を見ると、周恩来の視点は国内外の情勢を利用して、国際的な孤立状態から脱却し、国力を向上させる目的から欧米との関係改善に重きを置いたのである。

ただ、周恩来は毛沢東擁護のためか保身のためかはともかくとして、毛沢東と見解の違いがあった時には指摘されたら決して自分の意見に固執せず、軌道修正をして毛沢東路線にもどった。このようなことは度々であり、周恩来の一貫したやり方であった。結局、今回もそうであった。

1973年8月24日から28日にかけて、中国共産党第10回大会は北京で開かれ、周恩来は「政治報告」を行った。報告には次のような一節があった。すなわち、「特に指摘すべきなのは、多くの党委員会が大事なことを無視し、日常の細かい仕事ばかりに夢中になっていることである。これは極めて危険の傾向で、改めない限り、間違いなく修正主義の淵に陥ってしまうものだ¹⁹⁾。

実際には、この指摘は毛沢東が一か月ほど前に周恩来を批判する時の言葉であり、「政治報告」の執筆者である張春橋は意図的にそれを引用したのである。周恩来は自分を批判する内容を自ら読まざるを得ない立場に立たされた。

この党大会で、「林彪事件」後の見直し政策の一環として鄧小平を含む文革中失脚した一部の実務派は復帰し、中央の指導層に入った。しかし、それと同時に、江青をはじめとする「四人組」も最高指導部に入った。とくに、王洪文が党の副主席に選ばれ、周恩来のすぐ後に名を

並べるようになったことは「四人組」の重みを増やしたといえる。

三 1973年11月の中米会談と背景

1973年11月10日から14日にかけて、キッシンジャーは国務長官兼国家安全保障問題担当大統領補佐官の身分で訪中した。これは彼が1971年7月に初めて訪問して以来の6回目の訪中であり、また1973年2月の訪問に続き、一年の中の2回目の訪中でもあった。結果から見れば、それが中米間の準同盟関係を強め、なお文革の動乱期にある中国の国際環境を改善する役割も果たした。本来ならば、これは周恩来外交のまた一つの実績として評価されるはずなのに、キッシンジャーが中国を離れた後、中国共産党の上層部で1回目の「周恩来批判」よりも遥かに激しい2回目の「周恩来批判」の政治事件が起きた。その深刻さは江青から「第11回路線闘争」と呼ばれたことから窺うことができる。これは1973年7月に続く周恩来に対する再度の意図的な打撃であった。

1、キッシンジャー訪中と両国情勢

キッシンジャーの訪中と2回目の「周恩来批判」の背景には中米関係の改善という大前提の下で、双方にとって共通の課題がある一方、また、それぞれ各自の問題を抱えている要素もあった。

まず、両国は相互の関係が改善されてから台湾問題をいかに解決するかなどの厄介な問題に直面していた。これは双方の合意が必要で、共同に対応しなければならない懸案であった。アメリカについて言えば、ニクソンが1972年2月に訪中してから、台湾問題の対応などの多くの

課題が残っているものの、それをきっかけに中米関係は新しい段階に入った。一方、ちょうど中米関係が改善されつつあった1972年と1973年頃、米ソ間の緩和も突破的な進展を見せた。上述した米ソ首脳相互訪問により、両国は1972年と1973年に戦略的核兵器削減の協定の調印に成功した。この重大な変化は中米両国にとって新しいチャレンジを意味していた。中国から見れば、米ソ関係におけるアメリカの有利な地位は中国との接近でソ連を牽制することができたためであり、その意味で中米関係の改善によるものでもあった。したがって、新たな状況の下で、中米は今後の米、中、ソの三角関係においてどのように相手を位置付け、また、どのように両国関係の地位と役割を定義するかなどの重要な問題に直面していた。

以上のプロセスにはまたアメリカ国内の政治要素が入ったため、さらに問題を複雑化させた。1973年に入ってから、「ウォータゲート事件」の渦巻きに深く陥っていったニクソンは、中米関係の正常化などのような重大問題を処理するにあたって権限の使用に慎重にならざるを得なくなり、それまで使われた秘密外交などの限界が見えてきた。ニクソン政権は事件により、中米関係やベトナム戦争などの国際問題の対応に支障をきたすことを憂慮した。キッシンジャーは、9月に、国務長官の任命のための公聴会で、「それが国際関係におけるアメリカの利益を侵害することは避けられず、世界の安定に影響するだろう」と述べ、強い懸念を表明した²⁰⁾。一方、いかにスキャンダルの泥沼から抜け出すかはニクソン自身にとって最大の問題であった。彼は国際問題の対処に成功することで、国内政治に注目する人々の視線を移し、自分に対する政治的圧力を軽減することも望んで

いた。

つぎに、「林彪事件」の後の中国も事件発生後の複雑な局面にどう対応するかの問題を抱えていた。それが単なる事件処理のことだけではなく、文革の正当性と合理性を動揺させるほどの問題なので、とくに毛沢東と文革過激派にとっては深刻な問題であった。中国共産党第10回大会で「四人組」の一人である王洪文が毛沢東の継承者として党の副主席に選ばれたものの、それだけで、毛沢東は決して安心しなかった。その危機感は「林彪事件」の後、文革の勢いが衰える一方で、彼が主張する「継続革命論」の真实性と必要性なども国民から懐疑視されはじめたことによるものであった。その上、毛沢東本人の健康状態も急速に悪化していったので、文革をどのように終了させ、また、どのように評価するかなどの重大問題については、毛沢東はすでに把握する余力を失いつつあった。しかし、江青や王洪文などの文革過激派は党と政府内での基盤がまだ弱く、人望もないのに対し、国家危機の処理にあたって終始第一線で指揮を執っていた周恩来は中米関係の改善により、その名声が国内のみではなく国際社会にも一層高まり、影響力がますます強くなった。そうした中で、毛沢東は、本心から文革を擁護していない周恩来が異心を持っていたことを懸念し、つねに彼を警戒していた。毛沢東は周恩来の言動を見つめ、「過失」をことさらに捜し出しては批判したり、非難したりした。

キッシンジャーは9か月ぶりの訪中であつたが、その間に中国国内の流れはすでに大きく変化していた。その変化により米中の間に漂った奇妙な雰囲気を感じたキッシンジャーはすぐに感じとった²¹⁾。

2、「周恩来批判」の「理由」

キッシンジャー・周恩来会談は四日間で5回行われ、話しの内容は双方が関心のある一連の重大問題に及び、広範囲にわたった²²⁾。11月14日、キッシンジャーの帰国に合わせ、双方は共同声明を発表した。キッシンジャーの訪中は成果を結んだように見えた。しかし、そのすぐ後に中国権力の上層部で吹き荒れた周恩来討伐の嵐は大きな波紋を起し、また、多くの謎を残した出来事となった。この政治闘争の由来と実質は文革の評価と継続をめぐる国内問題であったが、表面上の発端は中米交渉における軍事協力の問題、とくに核抑止戦略の問題であった。

1999年の初めごろに、アメリカの国務院は米中関係の文献を開示し、その中にキッシンジャーと周恩来の会談議事録も一部含まれていた。関係資料によれば、当時、アメリカは確かに中国に対し「核の傘」の計画の検討を行っていた。1973年1月に、アメリカ国防長官のメルビン・ライアード (Melvin R. Laird) はニクソン大統領に核兵器使用政策に関する草案を提出し、その中でソ連が中国の核施設を攻撃した場合、アメリカは核兵器でソ連軍を襲撃し、中国を支援するための四つの選択肢を提案したのである²³⁾。

そのような背景もあって、実は、キッシンジャー訪中の重要な目的は前回 (同年2月) の訪問結果を踏まえ、中国と「準同盟」の関係を結び、軍事・技術協力で合意に達しようとしたものであった。まさにこの問題の交渉を理由に、周恩来は毛沢東と「四人組」などの激しい批判と攻撃にさらされたのである。

11月12日、毛沢東はキッシンジャーと会見した。話し合いは3時間にも及び、これは毛沢東とアメリカの要人との会見の中でそれまでにな

かった記録であった。話の内容は幅が広く、多くの部分は2月のキッシンジャーとの会見と同じように自分の世界戦略の「一条線」の構想をアピールしたもので、国際的な統一戦線でソ連の拡張を食い止めることであった。それは直接的ではないが、米ソの「核戦争防止協定」などの調印を批判し、ソ連に騙されないよう、米国に警告したものである²⁴⁾。

毛沢東との会見をしたキッシンジャーはそれまで数回の会談と違う雰囲気を感じた。米中会談におけるそれまでの毛沢東はいつも高い視点から方向性と原則を示し、哲学的な言い回しをただけで、決して明確な表現をしなかったが、今回の彼はただ方向を決めるだけに満足せず、具体的なロードマップまで描き出し、外交活動の主導権は終始自分の手にあることを人に印象付けようとした。そのためか、毛沢東の話は最初からキッシンジャーに周恩来とどんな問題を議論したかとの問い質しから始まった²⁵⁾。

一方、キッシンジャーは米中の軍事協力の問題に直接言及しなかった。しかし、間接的に、ソ連は中国の核施設を攻撃する可能性が高い。もし、ソ連が中国に攻撃を実施したら、アメリカがそれに反対するとの意向を示した。それに対し、毛沢東は中国の核能力が弱く、攻撃の目標になる確率が低く、むしろ、ソ連の戦略の重心はヨーロッパにあるなどを述べて、米ソの覇権争いこそ世界の矛盾の焦点であることを指摘し、キッシンジャーの話しを逸らした²⁶⁾。

毛沢東から見れば、アメリカはソ連の圧力に迫られ、それに対抗するために中国の力を借りたいのに、キッシンジャーはひたすら中国へのソ連の攻撃を強調し、アメリカが中国を助けようと話している。アメリカ人のこのような「不

誠実さ」が毛沢東を不愉快にさせた²⁷⁾。

また一つ、毛沢東を不快にさせたのは台湾問題であった。キッシンジャーは、2月の訪問で今後の2年間、具体的には1974年の選挙の後、北京との国交樹立に着手し、台湾問題の解決に向けて動くことを約束したが、11月の訪問で「国内情勢」を理由に、台湾との断交がただちにはできないことを明らかにした²⁸⁾。

毛沢東との会談の場で、キッシンジャーは米中軍事協力のことを明確に言わなかった。その原因は確かではないが、以上の経緯を見ると、可能性としては、キッシンジャーが中国に対するソ連の攻撃の恐れを明言し、それに備えるためのアメリカの協力を示唆したのに対し、毛沢東はひたすらソ連の戦略の重点は欧米にあることを強調し、キッシンジャーに決して米中軍事協力の提案を話す余裕を与えなかった。そうである以上、キッシンジャーとしては実際の対米交渉の主役者である周恩来と話すしかなく、周を通して毛への説明・説得を期待せざるを得ないであろうと推測される。また、陳兼氏の分析によれば、次のことも可能性の一つとして考えられるのではないかということである。つまり、キッシンジャーから見れば、軍事協力のような問題は重要であるものの、具体的で実務的な話しは周恩来と話し合うべきであると思っただろうということである²⁹⁾。いずれにせよ、毛沢東に直接言わなかったか、あるいは言えなかったことで、後の「大問題」を引き起こすきっかけとなった。

いままで調べた中米両国の関係資料と論文などをまとめれば、キッシンジャーは中国訪問の間に周恩来と「米中軍事協力」の問題で3回の特別会談を行った。会談において、周恩来は毛沢東の指示を得るまで、終始アメリカ側の提案

に慎重な態度を保った。13日の送別会が終了後、キッシンジャーは再度周恩来と双方の軍事協力問題について単独会談を行いたいという臨時提案を申し出た。会談中、アメリカ側は主に米中間でミサイル防衛の早期警戒のためのホットラインの設置を中国側に提案し、そのためには通信施設の更新と核戦争の防止条約の締結を行うことを提言した³⁰。周恩来は、会談終了後、中央に報告し、キッシンジャーが翌朝、帰途につく前に返事することを約束した。ここの「中央」というのはもちろん毛沢東であった。しかし、周恩来が電話で毛沢東の指示を仰いだところ、毛沢東はすでに休んだと告げられた³¹。当時の周恩来の警備員の回想によれば、その時の周恩来は非常に迷っていた。毛沢東はニクソン訪中の前に大病に倒れ、健康がまだ回復されていない状態であった。事情が急で、待てないため、周恩来は非常にやきもきしていた。結局、彼はキッシンジャーに約束通りに中国側の意思を伝え、その責任は自ら取ると決意した³²。しかし、それにしても、周恩来は、翌朝、アメリカ側に返事する時、具体的な承諾をせず、ホットラインの設置とアメリカからの警戒情報などの協力が「大きな助け」になるだろうとしながらも、中国にとっては危険な面もあると指摘し、中米双方が専任者を指定して引き続き意見交換をすることしか言わなかった。彼は毛主席に報告し、すべては毛主席が決定すると特に強調した³³。これは周恩来の一貫したやり方で、まして自分が難しい立場に置かれている時期にはなおさらのことであった。しかし、それにもかかわらず、毛沢東は後にこの予定外の会談内容を聞いてから、ついに2回目の「周恩来批判」の嵐を起こしたのである。

四 2回目の「周恩来批判」の再考

当時、毛沢東の親戚であり、外交部長補佐官であった王海容と毛に信頼され、通訳を務めた唐聞生は周恩来とともにキッシンジャーとの会談に臨んだ。「周恩来年譜」の記載によれば、毛沢東は後に二人の報告を聞いてから、周恩来は会談で前向きに米側の要求に答え、「誤った話をした」と断定した³⁴。11月17日に、彼は周恩来をはじめ外交部責任者などと会議を開いた時、今回の中米会談について、次のようなことを述べた。つまり、「アメリカ人に騙されてはいけぬ。アメリカ人は中国に助け舟を仰ぎ、自分の命を救おうとしている。アメリカに注意しないといけぬ。戦う時に、左傾の日和見主義を犯しやすく、連合をする時に、右傾の日和見主義になりやすい。私からみれば、基本的に一切いらない。いわゆる基本的というのは、つまり、アメリカと軍事同盟のようなことをしないということだ」³⁵。

毛沢東は対米交渉における周恩来の言動が「右傾の投降主義」であったと大げさに言い、彼の指示を聞かず、勝手にアメリカの「核の傘」を受け入れたと断罪した³⁶。本来、中米の接近と関係改善は米ソ対立と中ソ対立の厳しい国際環境の中で実現されたものであり、当然、双方のそれぞれが各自の戦略目的を持っていた。中国について言えば、国内では文革の混乱状態が収まらず、その上、国外ではソ連との関係悪化で、武力紛争まで起きたので、いつでも戦争の勃発がありうる状態であった。したがって、対米関係の緩和により、中国に対する核攻撃を示唆したソ連を牽制するという安全保障戦略はもともと毛沢東の構想であった。つまり、ソ連の威嚇から中国の安全が保障されてはじめて、国

内が安定し、文革運動を最後までやりぬくことができるということである。このような戦略構想を忠実で見事に実現できる人は優れた外交能力と交渉力を持つ周恩来以外に適任者がいなかった。しかし、周恩来の力で中米関係がようやく開拓され、中ソ紛争が遠ざかっていく時に、かえって「右傾の投降主義」と非難されるようになった。今回も結局、毛沢東の提議に基づき、政治局は連日、周恩来に批判闘争を展開するようになった。

11月25日から12月5日にかけて、中央政治局拡大会議は周恩来に痛烈な批判を加えた。実は1972年に、周恩来は長期にわたる過労の上に政治的、精神的な重圧のため、悪性腫瘍に罹患したことが判明した。1973年11月の彼はすでに癌細胞が転移していたが、病苦に耐えて毎回の会議に参加させられた。

会議は最初から尋常ではなかった。まず、唐聞生から数時間にも及ぶ報告を行い、一年以来の、外交部と周恩来に対する毛沢東の批判を伝えた。それによれば、外交部は周恩来の「独立王国」となり、毛沢東の外交方針を執行しなかったという。また、周恩来がソ連を怖がるあまり、ソ連が攻めてきたら、彼はソ連の傀儡になるだろうといった毛沢東の非議も伝えられた³⁷⁾。会議はまるで周恩来を窮地に追い込ませるような雰囲気で行われた。

周恩来は節度を守りながら、自分に対する非難と中傷に汚されないように最低限の抵抗を行った。しかし、それを知った毛沢東は、さらに批判会の出席者の範囲を拡大し、異例的に政治局以外の関係者や対米交渉などの外交活動に参加する普通の職員まで参加させることで、批判の調子を上げ、威圧の氣勢をエスカレートさせた。

「周恩来批判」で際立って活躍したのは「四人組」であった。彼らにとって今回の批判は周恩来を打倒する得難いチャンスだったからである。江青が提議し、また、毛沢東の許可で「周恩来批判」のためのいわゆる「ヘルプグループ」が設置された。メンバーは王洪文、張春橋、江青、姚文元、汪東興、華国鋒の6人からなっていたが、わずか数回の会議の後、汪東興と華国鋒が何らかの原因で退出したので³⁸⁾、4人だけとなった。そのため、彼らの存在は一層目立つようになり、言動も横着を極めていた。結局、「周恩来批判」は「四人組」の形成をさらに加速させたのである。

江青は、周恩来の目的は最高権力を奪い取り、毛沢東に取って代わろうとすることにあると中傷し、周恩来は対米交渉で国家の権益を失い、国に恥辱をもたらしたと非難し、「周恩来批判」は「林彪事件」に続く第11回路線闘争であると決めつけた。また、その間に、江青は毛沢東に自分と姚文元を政治局常務委員に加えるよう、要求した³⁹⁾。

その間、周恩来は重病の苦痛に耐えながら、昼間は引き続き多忙を極めた公務を執らなければならぬが、夜になると、激しい中傷と個人攻撃を浴びる「批判会議」に出ざるを得ない状態であった。文字通りの「忍辱負重」(恥を忍んで重責を担う)であった。

結局、周恩来は大局を念頭におき、最大限にこらえた上で自分の意思に反して自己批判を繰り返して行った。それを受けて、12月9日に、毛沢東は相次いで周恩来、王洪文と話し合い、長期間の批判会議を評価する一方、次のようなことも述べた。つまり、会議では、「間違った言い方が二つあった。一つは今回が第11回路線闘争であると言われていることだ。そのように

話してはいけない。事実もそうではない。もう一つは、総理は権力をほしがって待ってられないという話だ。待ってられないのは総理ではなく、江青自身だ⁴⁰⁾。毛沢東はまた江青と姚文元を政治局常務委員に加えることも否定した。

このように、二週間も激しく続いた批判会議がひとまず収まった。しかし、毛沢東は周恩来の影響をなくすために、決してあきらめようとはしなかった。その一か月後（1974年1月）に名指しはしないものの、同じように周恩来を標的にする「批林批孔批周公運動」を全国で押し広げるようになった。周恩来の病気が悪化してからも、仕事をしつつ、ようやく6月1日になってからはじめて入院手術が行われたのである。しかし、すでに手に負えない状態であった⁴¹⁾。

結果から見れば、「周恩来批判」の政治事件で、毛沢東は最終的には周恩来を失脚させなかった。その原因は決して単純ではないと思うが、一番大きな可能性としては周恩来の影響力の大きさにあるだろうと推測される。王海容が明らかにしたことによれば、毛沢東が党中央の上層部で「周恩来討伐」をあきらめたのが1974年の建国記念日のレセプションの時であった。重い病気を押して政府主催の宴会を主宰する周恩来の姿が久しぶりに人民大会堂に現れると、来賓から長時間にわたり宴会場が沸くような歓迎を受けた。その歓迎ぶりはみんなの複雑で様々な感情を示すものであった。当時、地方で病気療養中の毛沢東は宴会の様子を聞いて、改めて人心の向背を見極めた。つまり、「周恩来に反対しないわけではない。時が来ていないだけだ。…いま周恩来に反対したら天下が争乱となる」とのことであった⁴²⁾。

毛沢東が以上のような言い方をしたならば、大局からの利害損得の判断があったことは明らかである。新中国の歴史において、特に文革の動乱期においては危機の状況に対応し、困難な局面を挽回するのは常に周恩来であった。そのため、周恩来は国民における人望が人並み以上に高かった。そのことは当然毛沢東が十分認識している。毛沢東は共産党の上層部で周恩来を度々こらしめても、敢えて彼を肅清する決断はできなかった。7月の1回目の「周恩来批判」に続く今回の批判もそうであった。「林彪事件」による危機の状態からまだ完全に抜け出していない時に、各界各層の期待を背負っている周恩来をまた倒すことは、常識から考えても得策ではなく、民意に反するだけの結果になるであろう。また、毛沢東が上層部における周恩来の批判会の中止を決めると同時にわざと江青らの野心も指摘したことから、彼は「四人組」に対する党内の反発と各勢力のバランスの維持にある程度の配慮があったことが窺える。

いま、改めて1973年11月の周恩来・キッシンジャー会談を振り返ってみれば、その交渉内容の一つはたしかに中米間で秘密裏に軍事協力を行う問題であった。しかし、それはあくまで情報交換にすぎず、つまり、ソ連が中国に向けてミサイルを発射する事情が発生した場合、アメリカは自分の衛星探測新技術でその情報を素早く中国へ伝え、また、北京と戦略基地との間に連絡をつくることで、ソ連のミサイル攻撃に備えるということであった。厳密に言えば、これはアメリカが中国に「核の傘」を提供するものではない。アメリカ側の文献を見る限り、アメリカはかつて中国に対し「核の傘」の計画があったものの、双方は会談中、中国にそれを提供するような問題に言及していなかった。

一方、マクロ的に見れば、米ソの勢力均衡の維持は主として核兵器を中心とする軍備競争であるので、中国は米国との「統一戦線」を結ぶことでソ連を牽制する以上、事実上、その核の抑止力を利用することになる。その意味で「核の傘」に入ると理解しても無理はないであろう。しかし、その戦略の構想はそもそも毛沢東が描いたものであり、周恩来はただの執行者であった。ただ、1回目の「批判」のすぐ後に対米交渉に臨んだ周恩来は自分の言動に慎重をきわめた。しかし、それでも、毛沢東に不満を感じさせたのは国内問題に起因している周に対する毛の不信感のほかに、両者の間に国際認識と外交政策の判断をめぐってズレがあることも一因であろう。つまり、対米戦略の捉え方については、周恩来が米ソ緩和による毛沢東の対米認識と立場の変化を十分に把握しておらず、慎重でありつつも、基本的にそれまでと同じようなスタンスで交渉に臨んだ。毛沢東は、アメリカが中国を利用してソ連とのデタントを進展させた時期に、中国としては米側に距離を保ち、より強い姿勢で米ソ緩和を牽制するべきだという判断であった。それに対し、周恩来は、交渉の場で米側の要望を受け入れはしていないものの、前向きに答えたために、今後の交渉に含みを残しておいた。余地を失わないことは外交上の戦術としてよいかもしれないが、その思考には中米軍事協力が選択肢の一つとして存在することを示しているように見えた。毛沢東から見れば、それは結局、中国がアメリカを頼りにしている「弱み」を米側に見せることになり、基調となる毛・キッシンジャー会談における自分の強い姿勢と精神に反したものであった。

おわりに

「周恩来批判」は文革後期における重大な政治事件であった。「林彪事件」により、破綻し始めた文革運動は「周恩来批判」のため、さらにその失敗を加速させた。

中国の上層部で2回も行われた「周恩来批判」はいずれも対米関係に関係するものであった。毛沢東がより高い視点から世界の大局を把握し、中国が米ソに制御されず、常に有利な立場に立つように国際戦略を策定しようとしたことは否定できない。また、確かに、毛沢東と周恩来との間に国際情勢の見通しと対米政策の進め方をめぐっては考え方の違いがあったかもしれない。しかし、それは基本的には毛沢東の対外戦略を具体化する過程における意見の相違であり、方向性の対立ではない。ただ、毛沢東は「連米抗ソ」(アメリカと連合してソ連に対抗する)という戦略を実施するにあたって、中米和解に対するアメリカの誠意をつねに疑っていた。特に米ソが接近し、核協議を調印する時、毛沢東は裏切られた感じであった。彼から見れば、外交政策の執行を主管する周恩来は西側諸国の主張には断固として反対せず、決して自分(毛沢東)の戦略思考を文字通りに貫こうとしなかった。

このように、2回もあった「周恩来批判」の経緯を当時の国際環境と結びつけながら改めて考察した結論としては、少なくともつぎのような三点が指摘できるのではないと思われる。まず、毛沢東の外交戦略は、一方では「連米抗ソ」であり、もう一方ではアメリカがソ連の圧力を利用して「中国カード」を使い、中国をコントロールする意図を警戒するものであった。そのため、毛沢東は「投降主義」への反対を強

調し、その視点から実際に対米交渉を行う周恩来の柔軟な対応に不満を持ったのは確かであった。つぎに、周恩来に対する毛沢東の不満はおもに国内の文革運動への対応から来ていると思われる。毛沢東から一貫して右傾的だと見られる周恩来の対米交渉における「右傾化」の言動は文革見直しの「右傾化」に関係するものであった。したがって、「周恩来批判」の直接の誘因は「林彪事件」後の周恩来の「極左批判」に由来していた。言い換えれば、それは外交問題への国内問題の投影であった。一方、逆に、外的要因として国際環境の変動が中国の国内政治に及ぼした影響も無視できない。本論で言及した米ソ緩和のような新たな状況は中米交渉を通して中国の内部闘争を激化させる強いインパクトとなった。その意味で、「周恩来批判」は国内外の要素が相互に作用したものであると言える。さらに、毛沢東が1973年前後から一連の「周恩来批判」の運動を起こし、その影響と思想を肅清する根本的な理由は自分の後に文革が否定されることを危惧していたからだと思う。毛沢東は「自分の生涯で成し遂げたことは二つしかなく、一つは蒋介石の国民党政権を覆したことであり、もう一つは文化大革命であった」と述べた⁴³⁾。したがって、毛沢東は文革の否定を絶対に許せず、しかも、文革否定ができる人は国民に人気絶大の周恩来しかないと見てとったのであろう。

しかし、文革運動における周恩来の言動を見る限り、運動に対する評価判断に関しては、毛沢東との間に認識の不一致があったとしても、決して公然と文革路線に対抗する行動はとらなかった。当時の政治情勢において「極左批判」も、結局、文革による混乱状態をできる範囲で正常な軌道に取り戻し、経済の復興と建設に

集中しようとするものであった。対外政策についていえば、毛沢東は戦略を構想し、方向を決め、全局をコントロールするものであり、周恩来はあくまで執行者の一人であった。ただ、彼は文革後期の秩序回復や経済再建のためには国際環境の改善と欧米諸国との関係打開に意欲的であったが、その点で、外交路線の「革命的な」側面も重視する毛沢東との間に一定の距離が見える。しかし、周恩来はそのような傾向が指摘され、批判されるたびに、それを受け入れ、毛沢東が規定した軌道に戻った。また、国内政治の視点から見れば、中米接近のような外交政策の転換は和解と言っても、つまるところ「階級闘争」の文革理念を元に構想された国際戦略であった。毛沢東は中国をめぐる国際環境の改善を図る一方、文革路線を貫き、国内の求心力を保つためには常に「外」に対するある程度の緊張度が必要であった。このように複雑な要素が根本にあったので、対米交渉を実際に行う時に、その度合いの把握が非常に困難であった。そのため、「右傾的な代表」と見られる周恩来はそれを実践するのに極めて危険で難しい立場に置かれていた。結局、毛沢東は終始周恩来の「異心」を警戒し、ついに対米交渉における彼の「過失」を見つけたのである。

鄧小平の娘である鄧榕は『私の父である鄧小平』という著書で次のように指摘した。つまり、「毛沢東は周恩来に対し離れられない感じを持っているし、また、いつも不満を持っているという状態であった。実際には周恩来の思想が自分と相いれず、『右』でありすぎると思っていた。結局、彼は周恩来を批判するが、絶対に周を倒そうとしなかった」⁴⁴⁾。

このような主張は毛沢東の心理を反映していると思われる。結果から見れば、確かに周恩来

は最終的に失脚しなかった。しかし、毛沢東は「周恩来批判」を決して終えようとしなかった。「儒家批判」に続いて、1974年に、毛沢東が自ら引き起こした「批林批孔批周公運動」と1975年の「評『水滸伝』運動」もいわゆる復古派と投降派を批判することで、その矛先は露骨に周恩来を指していた。毛沢東がこれほどしつこく周恩来を追及し、討伐する狙いは中国社会における彼の影響力を取り除き、文革の「成果」を維持し、後患を根絶しようとする以外、考えられないものであろう。

一連の思想上の粛清運動はずっと1976年1月の周恩来の死まで続き、後の「鄧小平批判」の前触れとなった。しかし、毛沢東の意図とは裏腹に、周恩来死後の4月5日の清明節に、北京の天安門広場は自発的に集まった数十万ともいわれる人々で埋まった。中国の国民は周恩来を追悼することで文革運動への抵抗と毛沢東及び「四人組」の不義に対する憤慨を表そうとしたのである。毛沢東は軍隊と民兵を出動し、容赦なくそれを鎮圧した。いわゆる「第一次天安門事件」であった。事件の後は集会への参加者を徹底的に追及し、逮捕された人も多かった。このような行為は世界に文革動乱期がすでに末期状態に入ったことを告げたものであった。しかし、「第一次天安門事件」の最大の意義は民衆の目覚めであった。事件を通して中国の国民は文革の本質と毛沢東の独断専行をよりはっきりと認識するようになったことで、後の中国思想界の解放運動を促したのである。結局、毛沢東らの圧政に対する社会の反発がそれまでになく強くなり、「天安門事件」は毛沢東が発動した文化大革命の吊いの鐘を鳴らす結果となった。

【注】

- 1) 陳兼「周恩来與1973年11月基辛格訪中」、Journal of East China Normal University Humanities and Social Sciences No.1, 2014, 15頁～26頁
- 2) 本論はまた以下のような著書を参考にした。1、Henry Kissinger、「White House Years」Little, Brown and Company Limited, 1979.『白宮岁月：基辛格回忆录』(全四册)、世界知识、1980年、2003年再版、2、Henry Kissinger、『論中国』、中信出版社、2012年10月、3、Henry Kissinger、『大外交』、海南出版社、1998年1月、4、李丹慧 主編、『冷戦国際史研究V』、世界知識出版社、2008年3月、5、ウィリアム・バー編、鈴木主税・浅岡政子訳『キッシンジャー「最高機密」会話録』、毎日新聞社、1999年9月等
- 3) 司馬清揚、歐陽龍門共著『新發現の周恩来』(Then New Discovered Zhou En Lai)、明鏡出版社、2009年、618頁
- 4) 有林等主編『中华人民共和国国史通鑑』、紅旗出版社、3巻22頁～23頁を参照。また、3巻1461頁、1473頁、1475頁を参照
- 5) 同上、3巻987頁を参照
- 6) 同上、3巻987頁を参照
- 7) ウィリアム・バー『キッシンジャー最高機密会話録』、毎日新聞社、1999年9月30日、127頁
- 8) 中共中央文献研究室編『建国以来毛沢東文稿』第13冊、中央文献出版社、1998年1月、356頁
- 9) 高文謙『晚年周恩来』、明鏡出版社、2003年3月、451頁～453頁を参照
- 10) 中共中央文献研究室編『毛沢東年譜』、中央文献出版社、第6巻、2013年12月、482頁
- 11) 倉頭甫明「ニクソンの平和政策 I」、広島経済大学研究論集、第9巻第1号、1986年6月、42頁を引用
- 12) 李捷『毛沢東與新中国的内政外交』、中国青年出版

- 社、2003年12月、242頁を参照
- 13) 李捷、同上、243頁を参照
- 14) 高文謙、前掲書、453頁を参照
- 15) 中共中央文献研究室編 前掲書『建国以来毛沢東文稿』第13冊、357頁を参照
- 16) 逢先知、金衝及『毛沢東伝』(下)、中共中央文献出版社、2003年、第1656頁
- 17) 中共中央文献研究室編、前掲書、『建国以来毛沢東文稿』第13冊、358頁を参照
- 18) 江明武主編『周恩来生平全記録』、中央文献出版社、2009年10月、下巻、815頁
- 19) 有林等主編、前掲書、1024頁を引用
- 20) 1、Robert S. Ross『Negotiating Cooperation: The United States and China, 1969-1989』、Stanford, Calif.: Stanford University Press, c1995.を参照
2、罗斯(Ross, R. S.『风云变幻的美中关系』、「水門事件和緩和的消失：華盛頓的戰略態勢惡化」叢鳳輝等訳、中央編訳出版社、1997年11月、74頁を引用
- 21) 陳兼によれば、2012年3月にエール大学で行われた「キッシンジャー文献(ペーパー)会議」の席上でキッシンジャー本人が当時感じた奇妙な雰囲気を紹介した。陳兼、前掲論文、18頁
- 22) 会談内容については主に、1、Henry Kissinger:『Years of Upheaval: The Second Volume of His Classic Memoirs』、Little, Brown and Company Limited, 1982、2、Henry Kissinger『動乱年代』(中国語版)第1冊、世界知識出版社、1983年7月、3、ウィリアム・バー、前掲書、4、陳兼、前掲論文、などを参考にした。
- 23) 四つの選択肢とは、1、B-52爆撃機で新疆に侵入したソ連軍を攻撃する、2、B-52爆撃機またはポラリスミサイル(UGM)でソ連の鉄道と自動車道路の回路を攻撃することにより、供給を切断する、3、B-52爆撃機と海軍の航空機で選択された防空システムを攻撃する、4、B-52とポラリスミサイル(UGM)でソ連本土の基地にある通常戦力を攻撃することである。
- Memorandum For Dr. Kissinger From Phil Odeen, June 8, 1973. Top Secret Subject: NSSM 169—Nuclear Policy June 8, 1973 ここは陳東林「周恩来最艱難時刻—1973年“批周”風波考述」、徐行主編『二十一世紀周恩来研究の新視野』(下)、中央文献出版社、2009年8月、740頁～741頁から再引
- 24) ウィリアム・バー、前掲書、220頁～243頁を参照
- 25) 1、ウィリアム・バー、前掲書、221頁
2、Henry Kissinger:『Years of Upheaval: The Second Volume of His Classic Memoirs』、『動乱年代』(中国語版)第1冊、世界知識出版社、1983年7月、65頁～70頁を参照
- 26) ウィリアム・バー、前掲書、225頁～226頁を参照
- 27) 中共中央文献研究室『党的文献』、2010年4月23日、第2期、総第134期、「毛沢東：歩調一致才能得勝利」11頁
- 28) 1、陶文釗「中美関係史」、下巻、上海人民出版社、3頁
2、ウィリアム・バー、前掲書、149頁
3、ウィリアム・バー、前掲書、228頁～229頁を参照
- 29) 陳兼、前掲論文、19頁
- 30) 1、陳兼の前掲論文に「Memorandum, Zhou Enlai with Kissinger, November 13, 1973, 10:00 p. m—12:30 a. m, National Security Archive」の引用があったが、ここで、その内容を参考にした。
2、ウィリアム・バー、前掲書、242～256頁を参考
- 31) 権延赤『走下聖壇の周恩来』、中共中央党校出版社、1993年、351頁
- 32) 権延赤、同上

- 33) 1、逢先知、金衝及、前掲書、1670頁
2、ウィリアム・バー、前掲書、253頁～256頁を参照
- 34) 1、中共中央文献研究室『周恩来年譜(1949-1976)』(下巻)、中央文献出版社1997年、634頁
2、馬文彬『中国共産党執政四十年』、中共党史出版社、1991年、363頁
- 35) 宮力等編『從解凍到建交：中美關係正常化進程再探討(1969～1979)』、中央文献出版社、2004年、274頁を参照
- 36) 1、中共中央党史研究室編『中国共産党歴史』第2巻、下冊、中共党史出版社、2011年、901頁
2、逢先知、金衝及 前掲書、1670頁
- 37) 高文謙、前掲書、466頁を参照
- 38) 同上、468頁を参照
- 39) 前掲書『周恩来年譜(1949-1976)』(下巻)、634頁～636頁
- 40) 鄧榕『我的父親鄧小平(文革歲月)』、三聯書店、2013年1月、263頁
- 41) 周恩来の治療経緯については、主に1、毛沢東付き専任医師だった李志綏の回想録『毛沢東私人医生回憶録』、時報文化出版、1994年、550頁～571頁 2、周恩来付き専任医師だった張佐良の回想録『周恩来保健医生回憶録1966-1976』、120頁～145頁、三聯書店有限公司、1998年4月 3、高文謙、前掲書、509頁～519頁を参考にした。
- 42) 王海容の証言については、1、高文謙、前掲書、526頁、2、呉洪森論文「一山兩虎的最終衝突」、楊建利主編『紅色革命與黑色造反—「文革」三十周年記念文集』、二十一世紀中国基金会、1997年、109頁～112頁で明らかにしている。呉洪森は1984年の上海「解放日報」内部版「報刊文摘」から引用している。ここで、呉洪森論文の引用を再引した。
- 43) 逢先知、金衝及、前掲書、1781頁～1782頁を参照
- 44) 鄧榕、前掲書、264頁

【他の参考文献】

- 1) 芭芭拉・巴努茵、余長更『周恩来的政治生涯』、香港中文大学出版社、2009年9月
- 2) 辛史仁『毛沢東與周恩来』、明鏡出版、2013年12月
- 3) 国分良成『中国文化大革命再論』、慶応義塾大学出版会、2003年6月
- 4) 宇佐美滋『米中国交樹立交渉の研究』、国際書院、1996年1月
- 5) 蘇格『美国對華政策與台湾問題』、世界知識出版社、1998年6月

【謝辞】

本論文の作成・改善にあたって有益で貴重なコメントを頂いた匿名の査読者2名の方に感謝いたします。

(2018.5.16原稿受付、2018.6.27掲載決定)